

日 誌 (昭和56年12月)

【国 内】

- 4日 ○経済企画庁、昭和56年7～9月期の国民所得統計速報を発表(昭和56年7～9月期の実質国民総生産は前期比+0.6%)
- 10日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(12月号「要録」参照)
- 17日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 18日 ○政府、消費者米価(政府売渡し価格)の引上げを決定(+3.9%、昭和57年4月1日実施)
○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引下げを決定(「要録」参照)
○政府、政府短期証券の割引歩合引下げを発表(「要録」参照)
- 19日 ○大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル210円から229円に変更する旨公示(新基準相場の適用期間は昭和57年1月1日から6月30日まで)
- 21日 ○第96回通常国会召集
○政府、「昭和57年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 22日 ○政府、昭和56年度一般会計補正予算を閣議決定(「要録」参照)
○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 23日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要録」参照)
- 25日 ○政府、長期国債の発行条件の改定(「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、資金運用部の預託金利および貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)
○政府、昭和57年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(「要録」参照)
○政府、昭和57年度地方債計画を閣議了承(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○スウェーデン中央銀行、流動性比率の引上げを実施
- 2日 ○英国政府、82年度公共支出計画を発表
○ポルトガル、エスクード切下げ率を拡大
○フィリピン、新経済開発5ヵ年計画を発表
- 3日 ○米国、IBFs発足
○米国、公定歩合を引下げ(13→12%、4日実施)
○ブンデスバンク、特別ロンバート・レート引下げ(11.0→10.5%)を決定
○ブンデスバンク、82年の中央銀行通貨量の目標増加率を決定
○スイス中央銀行、ロンバート・レート引下げを決定
○オランダ銀行、公定歩合の高率適用金利を引下げ(4日実施)
- 4日 ○オランダ銀行、貸出増加率規制を撤廃
- 8日 ○デンマーク、総選挙を実施
- 9日 ○OPEC、第62回定例総会を開催(11日まで、於アブダビ)
- 11日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合引上げを実施(13.0→15.0%)
- 13日 ○ギリシャ、所得補填措置等を発表
- 16日 ○台湾、公定歩合、市中預貸金金利を引下げ
- 17日 ○米国通貨監督官および連邦準備制度理事会、銀行の資本充実度に関するガイドラインを公表
○フランス、82年のマネーサプライ増加目標値を発表
○ベルギー、第5次マルテンス内閣成立
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備率の適用区分の一部改訂を発表

-
- | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| ○フランス国民議会、企業・銀行等国有化法案を最終的に可決 | ○中国、投資銀行を設立 |
| 21日 ○スイス中央銀行、82年の通貨量目標値を公表 | 26日 ○米国、IBFs の預金保険料支払い免除決定(82年1月1日発効) |
| 22日 ○フランス銀行、82年上半期の直接貸出規制適用方針を公表 | 28日 ○イタリア銀行、市中金融機関に対する貸出規制を延長 |
| 23日 ○フランス、82年第1回長期国債発行要領を発表 | 30日 ○デンマーク、ヨルゲン内閣成立 |
| ○イタリア政府、電力料金の値上げを認可 | ○中国、預貸金金利を引上げ |